

Ⅲ フィリピンの経済成長と雇用—BPO産業を中心に

水野 順子 (経済学博士)

アジア近代化研究所監事

東京国際大学客員教授・日大商学部非常勤講師

はじめに

フィリピン政府が2016年12月20日に発表した2016年1月～9月の実質経済成長率(2000年固定価格)は、7.0%であった。2014年および2015年の四半期ごとの各同じ期間の実質成長率をも上回り、全体的に良好なパフォーマンスであった。政府は2017年の経済成長率も投資主導で6～7%台を見込んでいるとし、堅調な経済成長はまだ続きそうである。

本稿は、フィリピンの経済成長を牽引しているビジネス・プロセス・アウトソーシング(以下BPOと記す)に焦点を当て、雇用の増加の実態を明らかにすることを目的としている。BPO産業とは、フィリピン政府によると、ICT(情報通信技術)サービス産業をいい、具体的には①コンタクト・センター、②バック・オフィス、③デ

ータ編集、④アニメーション、⑤ソフトウェア開発、⑥エンジニアリング開発、⑦デジタル化の5つをそのカテゴリーとしている。①から⑦の各カテゴリーの詳細は後述する。

1. 近年の経済成長

2016年の第1四半期から第3四半期までの実質経済成長率を表1からみると、比較的良好なパフォーマンスであったとされる2014年の同期間のそれを上回り、もちろん2015年の同期間のも大きく上回った。上記のように1月から9月までで7%の実質経済成長率であった。この結果は、2000年以降フィリピンが比較的高い実質経済成長率を達成してきた中でも高い方であり、フィリピンの経済成長が軌道に乗ったことを示しているように見える。

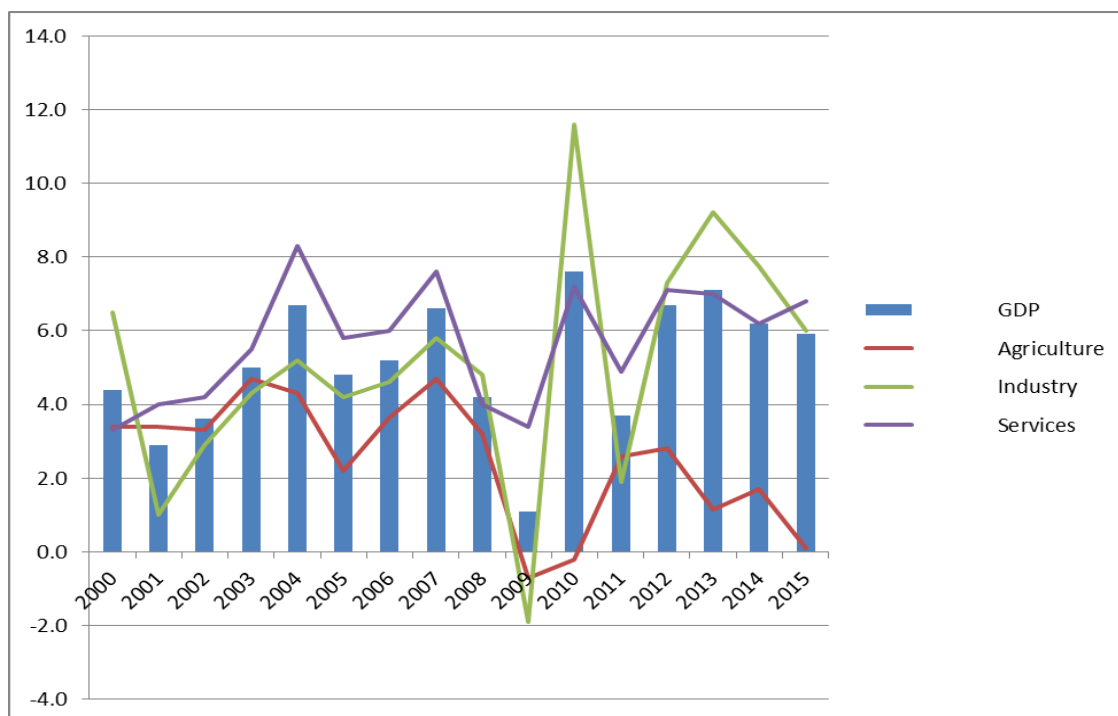
年次	2014					2015					2016			
	Q1	Q2	Q3	Q4		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	1～9月	
成長率	6.2	5.6	6.7	5.5	6.6	5.9	5.2	5.9	6.2	6.5	6.9	7.0	7.1	7.0
(出所)フィリピン国家経済開発庁(NEDA),及びJETRO https://www.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2016/11/23-November-2016.xlsx&hl=en_US https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2016/pdf/10.pdf														

図1は、フィリピンのGDP実質成長率と主要産業—すなわち農業、工業、その他の

産業（実質的にはサービス業）一の各実質成長率を図示したものである。2000年から2015年のGDP実質成長率は、図1にみるようにリーマンショック後の2009年を除けば、堅調に推移している。主要産業別にみると、比較的安定して成長しているのが工業ではなくサービス業である。ここにフィリピンの近年の経済成長の特徴がある。2009年に農業や工業がマイナス成長であったのに対して、サービス業は、3.4%のプラス実質成長率を達成し、全体としてはGDP実質成長率のプラスを維持した。また、

農業の実質成長率が徐々に低下傾向を示しているのに対して、サービス業は2004年以降6%前後の実質成長率である。他方、工業の実質成長率が激しい上下を示しているのにも比べても、サービス業は比較的安定して成長している。実は、フィリピンではペティ&クラークの法則、すなわち工業化すると就業人口が農業から製造業、そしてサービス業へと順次移動していく、という法則があてはまらない。その点について次に見てみる。

図1 フィリピンのGDPおよび主要産業別の実質成長率



(出所) アジア開発銀行 "Key Indicators 2016"

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2016>

2. 産業別雇用の変化

雇用の変化について表2から概要をみる

と、2010年から2015年まで労働力人口は年平均1.23%で増加している。これに対し

て雇用の増加率は1.46%であるので、失業率は2010年から2015年まで持続的に低下している。経済成長が雇用の増加を伴って達成されていることを示している。ただし、失業率は、依然として高い。表2では、雇業者数の絶対数が最も多いのは農林水産業であるが、その実数は減少傾向にあり、工業化によって農業就業人口が減っている点では、ペティ&クラークの法則が当てはまる。ところが、フィリピンは、過去にアジ

ア NIEs やタイ、マレーシアと同様の工業化政策を採用したものの、それらの国々のような工業化を達成できなかった。フィリピンがそれらの国々と異なる点は、製造業が十分に発達できなかったことであり、十分発達しないままに主要産業がサービス業に移行したことである。製造業に対する外国投資は、フィリピンを通り過ぎて後発国の中国などへ行ってしまった。

表2 フィリピンの産業別雇用統計 (単位:1000人)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	年平均増加率
労働力人口	38,893	40,006	40,427	41,022	41,379	41,344	1.23
雇業者	36,035	37,192	37,600	38,118	38,651	38,741	1.46
農林水産業	11,956	12,268	12,092	11,836	11,801	11,294	-0.01
鉱業	199	211	250	250	239	235	0.03
製造業	3,033	3,080	3,112	3,159	3,212	3,209	1.13
電気・ガス・水道他	150	148	148	154	137	135	-2.09
建設業	2,017	2,091	2,232	2,373	2,578	2,697	5.98
自動車・バイクサービス	7,034	7,399	6,864	7,105	7,248	7,313	0.78
宿泊・飲食サービス業	1,063	1,119	1,571	1,607	1,694	1,716	10.05
輸送・倉庫業	2,723	2,775	2,617	2,734	2,686	2,781	0.42
情報・通信業	-	-	338	344	352	381	4.07
金融・保険業	400	434	437	448	491	498	4.48
不動産業	1,146	1,257	170	173	168	184	-30.64
その他	6,316	6,410	7,767	7,934	8,043	8,298	5.52
失業	2,859	2,814	2,826	2,905	2,728	2,602	-
失業率	7.4	7.0	7.0	7.1	6.8	6.3	-

(出所) アジア開発銀行 "Key Indicators 2016"
<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2016>

フィリピン政府がアジア NIEs などと同じような政策を採りながら、NIEs になれなかった理由は様々であるが、小林英夫[1991]は、フィリピンが NIEs になれなかった理由として以下のような三点を挙げている。第一には、「国内条件としては、一つには強力な親米政権を作りえなかった」ことであ

るとしている。1965年に大統領に当選し、経済成長政策をリードしたマルコス大統領(任期1965年~1986年)は、工業化の進展のなかで中間階級、回教徒の反発に直面した。マルコス大統領は、1972年9月戒厳令を布告し、憲法改正を図るべく従来の行政最小単位バリオ(村)に代わり新たにバ

ランガイ（村単位の市民集会）を組織し、村統治機構を固める形でマルコス専制体制を作り上げた。しかし、工業化が生み出す貧富の差、地域的发展のアンバランスを解消できず、また中産階級を工業化推進の一翼に組み込むこともできず、その結果、工業化の進展が遅れた。

小林は、製造業が発達しなかった第二の理由に、テクノクラート層の育成が立ち遅れたことを挙げている。外国企業が投資をしようとしても、官僚機構が乱立状態で、相互に独立して様々な法律で許認可が運用され、窓口が沢山あるため、投資手続きが煩雑であり、進出しようとする外国企業は、より外資にフレンドリーなタイやマレーシアに行ってしまった。

小林は第三に、意欲のある現地資本の民間企業が量、質ともに不足していることを指摘している。確かに財閥はあるが、進出した外国企業が事業を拡大しようとするとき、現地企業を巻き込んで展開するのが難しいと分析している。自社の生産を拡大しようとする時も、即座に直面する問題が労働力の質の低さである。中学進学率が2000年でやっと77%である。1975年では53.9%で、NIEsに比べて低かった（注1）。

小林によると採用に応募してくる若年層で中卒程度の学歴をもつ者は若年同世代で56%ほどであったとしている。もちろん高卒、大卒がもっと少ないことはいまでもない。小林は、低学歴で不熟練・低賃金労働者は豊富に存在しても、使える労働者、熟練労働者、技術系労働者の数が不足していたことを指摘している。製造業は、図面

を読むためにも、また機械を操作するためにも中学卒業程度以上の学力を要求する。

筆者は小林の挙げた理由に加えて、フィリピンの地形が7,000を超える島で構成された国土であることから、マルコス大統領がむしろ均衡発展を追求したためインフラを含めた投資効率が悪くなったこと、および輸送コストがかかることが製造業という産業の属性に向いていなかったのではないかと考えている。したがって、輸送コストの影響をあまり受けないIT産業がフィリピンで定着しつつあるのは、産業の属性からいっても合理的なのではないかとみている。しかしIT産業といえどもインフラ整備は重要な発展要因であり、さらに質の高い人材、すなわち教育の普及も産業が発展する鍵であることは改めていうまでもない。

（1）宿泊・飲食サービス業

表2からサービス業に分類される産業における雇用状況をみると、年平均増加率の最も高いのは、宿泊・飲食サービス業の10.05%増加である。この詳細については、『2016 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics』から情報を得ることができる。

『2016 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics』から2015年の統計をみると、宿泊・飲食サービス業の雇用者数の内訳は、宿泊業23万9000人、飲食業147万8000人で、圧倒的に飲食業の雇用者数が多い。さらに宿泊・飲食サービス業に従事している雇用者の職種をみると、管理職32万5000人、事務職11万6000人、販

売・接客サービス職 87万1000人となり、飲食サービス業の販売・接客サービス職が最も多い。宿泊・飲食サービス業の従業上の地位をみると、個人営業・家族営業の賃労働者が圧倒的に多い。個人経営の飲食店が増加し、そこで接客業として働く従業者が増えている実態をみるができる。BPO

産業で雇用が増加し、そこで働く雇用者の収入も上昇しているため、外食産業が発達したという報告があり、飲食店の増加は、BPO産業発達の波及効果とみられている。それでは、BPO産業とは、具体的にどのような産業を指すのか、政府は表3の内容の産業であるとしている。

① コンタクト・センター	販売やカスタマー・サービス、テクニカル・サポートなどを目的とした国内外への音声サービス。
② バック・オフィス	金融や会計、人事、給与人材育成などのデータの保管・メンテナンス・サービス。
③ データ編集	翻訳サービス編集、法令関係の聞き取り、編集、データ・コーディング・サービス。
④ アニメーション	動画製作支援、2D、3D化など。
⑤ ソフトウェア開発	分析、デザイン、プログラミング、テスト、カスタマー・サービス、リエンジニアリング、維持補完、教育、訓練、システム・ソフトウェア、アプリケーション
⑥ エンジニアリング開発	設計開発、各種エンジニアリング。
⑦ デジタル化	音楽、情報、イメージなど各種のデジタル化。
(出所) : Nedelyn Magtibay-Ramos, Gemma Estrada, and Jesus Felipe “An Analysis of the Philippine Business Process Outsourcing Industry” ERD working Paper series No.93, 2007. March, Asian Development Bank p.3	

(2) 情報・通信業

表2に掲げる情報・通信業のデータは、サービス業の分類方法が変更になったため2012年からとなっている。情報・通信業は、BPO産業の代表的産業である。情報・通信業の雇用状況をみると、2015年の雇用者数は38万1000人である。表2では2012年から2015年までの年平均増加率は4.07%である。宿泊・飲食サービス業のような劇

的な増加率ではないが、成長産業である。2015年の情報・通信業の雇用者の性別を『2016 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics』(同上: 4-32~4-33)からみると男性が23万3000人、女性が14万8000人と男性が多い。年平均増加率で見ると、男性は2013年から2015年まで4.34%、女性は6.70%の伸びを示し、女性の雇用が大きく伸びている。

情報・通信業の詳細を表4からみると、テレコミュニケーション産業の2015年の雇用が20万1000人で雇用者数では最大である。同産業の2013年から2015年までの年平均増加率は5.67%で成長産業である。次に雇用者数の多いのがコンピュータ・プログラミング産業6万5000人、同年平均増加率は3.23%とこれはそれほど高くない。情報サービス産業の2015年雇用者数は4

万1000人、同年平均増加率は9.81%と最も高く成長産業である。プログラミング・放送産業は3万1000人、同年平均増加率7.15%で二番目に高い増加率である。出版産業は、雇用者数3万人、同年平均成長率5.41%である。他方、動画・ビデオ・テレビ番組制作・録音・音楽出版産業は雇用者数が1万3000人と少なく、2013年に比べて減少し年平均マイナス6.91%である。

産業細分類	2013	2015	年平均増加率
出版産業	27	30	5.41
動画・ビデオ・テレビ番組制作・録音・音楽出版産業	15	13	-6.91
プログラミング・放送産業	27	31	7.15
テレコミュニケーション産業	180	201	5.67
コンピュータ・プログラミング産業	61	65	3.23
情報サービス産業	34	41	9.81
合計	344	381	5.24

(出所) "2016 Philippine Industry Yearbook of Labour Statistics" <https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/ird/pressrelease/PIYLS%202016%20PUBLICATION.pdf>, 4-30ページ, 2017.1.7閲覧

情報・通信業に従事する雇用者の職種別人数を2015年の実数、および2013年から2015年までの年平均増加率でみると、図2に示すようになる。カスタマー・サービス事務職4万8000人とオフィス事務職5万1000人を合わせた事務職は9万9000人、年平均増加率は4.88%である。管理職は8万5000人、年平均増加率7.91%。専門職は7万3000人、年平均増加率7.64%。テクニシャン・準専門職は6万2000人、年平均増加率0.0%。不熟練者が2万人、年平

均増加率24.03%である。事務職は確かに多いもののカスタマー・サービス職の人数が飛びぬけて多いという状況ではなくむしろオフィス事務職が多い。最も多い職種は管理職であった。また専門職もそれに次いで多い。増加率も管理職と専門職が高い。他方、職種の分類ができない不熟練者の増加が顕著である。縁辺労働力が最も増加しているのは、波及効果が大きいということであろう。

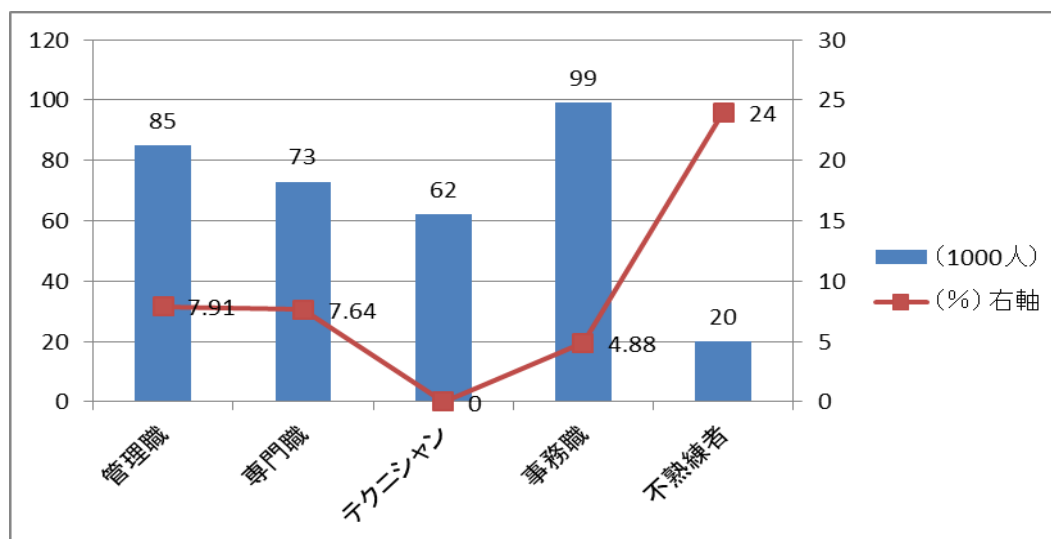
(3) 金融・保険業

次に金融・保険業をみると、金融・保険業のバック・オフィスはBPO産業に分類されている。2015年の金融・保険業の雇用者数は49万8000人である。2010年から2015年まで4.48%の年平均増加率である。宿泊・飲食サービス業ほどの大きな増加率ではないが、情報・通信業の増加率より僅かに多い。産業の詳細を『2016 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics』からみると、2015年では男性が22万人、女性が27万8000人である。女性の多い産業である。金融業の雇用者41万3000人、保険業の雇用者数6万4000人と金融業がほとんどで保険業は少ない。金融・保険業の雇用者を職種別にみると、2015年では事務職27万7000人が最大で、2013年から2015年までの年平均増加率は6.33%である。そ

の詳細はオフィスの事務職8万6000人、年平均増加率7.08%、およびカスタマー・サービスの事務職19万1000人、年平均増加率6.0%である。このカスタマー・サービスの中にはBPO産業に含まれる雇用者が多いとみられる。多国籍企業の金融機関のカスタマー・サービスはインドやフィリピンに多く設けられている。二番目に多いのが管理職で7万9000人、三番目に多いのが準技術的職種6万3000人になっている。従業上の地位はほとんどが賃労働者で47万5000人である。

情報・通信業のカスタマー・サービス4万8000人と金融・保険業のカスタマー・サービス19万1000人の合計約23万9000人は、BPO産業の核となる人材といえそうである。

図2 情報・通信業の上位5職種の雇用者数(1000人)と伸び率(%)



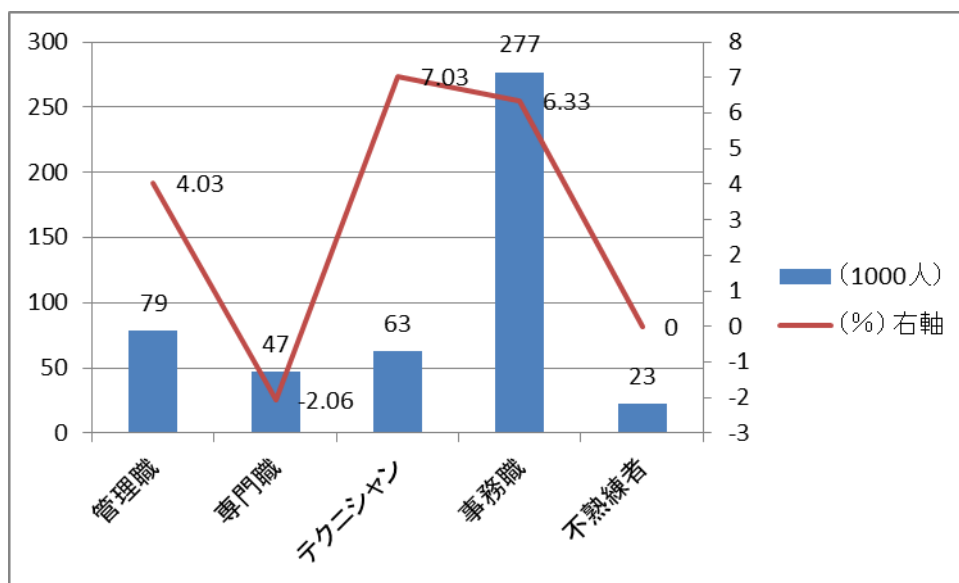
(出所) “2016 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics” 4-32~4-33 ページ。

(4) その他

最後に、表2で「その他」に分類される産業の雇用者数は、2015年に829万人で、実数では農業に次いで多い。その内訳は、公共・防衛サービス業、教育業、健康医療サービス業、その他のサービス業が含まれる。2010年から2015年までの年平均成長率も5.52%と高い。この中を詳細にみると、2015年では管理的・サポートサービス業114万人、公共・防衛サービス業210万人、教育業128万人、健康医療サービス業49万人、芸術・エンターテイメント34万人、不動産業18万人、専門・科学技術業20万人、家事サービス24万人、その他サービス業249万人となっている。この中にもBPO産業に分類される産業が含まれているとみられる。例えば教育、医療、芸術、エンターテイメントである。以下その内容を詳細

にみると、管理的・サポートサービス業はオフィス・ビル管理サポートが多くを占め、BPO産業とはあまり関係がない。教育業は、教師が多くを占め、女性が多い。この中には遠隔教育に関係する仕事も含まれている可能性があるが統計では把握できない。健康医療サービス業は専門職が多い。BPO産業の中に健康・医学情報記録・編集という内容がふくまれているが、この統計からは数値を把握できない。芸術・エンターテイメント34万人の中で約20万人がギャンブル・賭け産業に従事し、これはBPO産業から除外してよいとみられる。専門・科学技術業20万700人の内訳は、男性は10万7000人、女性が10万2000人で半々の割合である。職種は法律関係が最大であり、法律の記録はBPO産業に該当するので、この中にかなり含まれているとみられる。

図3 金融・保険業の上位5職種の雇用者数(1000人)と伸び率(%)



(出所) 図2に同じ。

「その他」のなかの「その他サービス産業」249万人は、男性65万人、女性が184万人で、詳細にみると2015年の雇用者249万人のなかで147万人が不熟練労働力に分類されている。2012年の不熟練労働力は121万人であったので、縁辺労働力が顕著に拡大している。

BPO産業は、従来の産業分類のいろいろな部分に入り込んでいるので、全体としてとらえるには、BPO産業の協会IBPAPの統計から把握するのが理解しやすい。以下にその概要を示す。

3. BPO産業発展の推移

アロヨ政権（任期2001年～2010年）の下で推進されたナレッジ・ベースト・エコノミーにより、オフショアの生産が急増した。これをみたアロヨ政権はフィリピンへのICT（情報通信技術）サービス産業（コールセンター、ビジネス・プロセス・アウトソーシングBPO、アニメーション、ソフトウェア開発、エンジニアリング）の海外直接投資受入れが経済成長に寄与すると判断し、その誘致を積極的に行った。

政府は、2001年にBPO産業支援のためにIT・eコマース評議会ITTEC（The Information Technology and E-Commerce Council）を設置した。ITTECは、フィリピンをe-サービスの世界のハブにすることを主な目的としていた。2005年にはメトロ・マニラ、セブ、ダバオをセンターとするフィリピン・サイバーサービス・コリドー計画に着手した。政府はまた2006年には人材の育成と資格の付与のための奨学金を用意した。

表5は、2012年までのBPO産業への投資について国別とカテゴリー別の投資金額を示したものである。合計金額では①ヨーロッパ、②アメリカ、③日本、④フィリピンの順に多い。国別にみた投資カテゴリーとしては、アメリカはコンタクト・センターが最も多く、ヨーロッパは、ソフト開発とコンタクト・センターが多い。日本とフィリピンは、その他が多い。また、2012年までの累計のカテゴリー別投資額は、コンタクト・センターが最大で、次にソフト開発が大きい。

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	オーストラリア	日本	インド	フィリピン	合計
コンタクトセンター	1,595	1,304	77	67	5	291	34	3,372
情報記録・編集	67	0	0	28	-5	0	0	90
アニメーション	0	0	-7	0	83	0	1	77
ソフトウェア開発	177	1,509	94	3	163	2	90	2,038
その他	755	56	257	12	459	-31	244	1,751
合計	2,593	2,869	421	109	705	261	368	7,327

(出所) National Univ. of Singapore, 2014, *Business-Process-Outsourcing-in-the-Philippines.pdf*
<https://lkvspp.nus.edu.sg/wp-content/uploads/2014/12/Business-Process-Outsourcing-in-the-Philippines.pdf>

年	雇用者数 (人)	企業数 (社)	収入 (億ドル)	GDP比 (%)	(出所)
2000	-	-	-	0.075	
2001	-	-	1.0	-	
2004	94,486	-	13.7	-	Marriel & Grace, 2012
2005	138,002	-	19.9	2.4	Marriel & Grace, 2012
2006	248,045	616	29.0	-	Marriel & Grace, 2012
2007	271,556	-	43.7	3	Marriel & Grace, 2012
2008	355,135	-	63.5	4	Marriel & Grace, 2012
2009	444,811	-	82.6	5	Marriel & Grace, 2012
2010	536,128	-	100.6	5	Marriel & Grace, 2012
2011	679,464	-	120.1	5	Marriel & Grace, 2012
2012	769,932	-	135.5	5	
2013	926,000	-	160.0	-	
2014	1,030,000	-	189.0	-	『日刊マニラ新聞』2015.3.25
2015	1,100,000	1,000	220.0	-	“The Manila Times” 2016.2.3
2016	(1,300,000)	-	(250.0)	(8)	

(出所) 2000年 : Nedelyn Magtibay-Ramos, "ADB ERD WPS" No.93,

2001年,2013年,2016年 : "ADB Economics WPS" No.365,2013.

2004~2011年 : Marriel M. Remulla, Grace M. Medina, "Measuring the Contribution to the Philippine Economy of Information Technology-Business Process Outsourcing (IT-BPO) Services" Banko Central Review 2012.http://www.bsp.gov.ph/downloads/publications/2012/BS12_A1.pdf

2012年 : Alvin Lee, Zsuzsanna Vari-Kovacs, Stevenson Q Yu "Business Process Outsourcing In the Philippines" National University in Singapore, 2014
<https://lkyspp.nus.edu.sg/wp-content/uploads/2014/12/Business-Process-Outsourcing-in-the-Philippines.pdf>

*2015年は、コールセンターの雇用は70万人、BPO産業の69%を占める。ヘルスケアでは、雇用者8万7000人、30億ドルの収入で前年比30%の増加。

** 2016年()は推計、間接雇用が320万人と予想。

フィリピンでBPO産業が発展した理由は、フィリピンが英語を話せるという優位性があるというのが定説である。人口の95%が十分な理解力を持った英語を話すことができ、また政府の経済特別区の設置などの優遇政策に後押しされ発展した。1999年にHSBCのサイバーシティが、元米軍基

地のあったクラーク空軍基地に開設されたのを手始めに、次々とアメリカからの投資が続いた(注2)。

2006年の当初、少なくとも600企業がBPO産業に関係しているとされていた。BPO産業は、その後表3の7カテゴリーに分類された。このなかで最も大きい投資規

模を持つのは、表5にも見るようにコンタクト・センターである。1999年から2005年までの投資案件でみると、1999年から2002年まではデータ記録・編集の投資案件が最も多かったが、2003年からはコンタクト・センターの投資案件が最も多い投資案件となった (Nedelyn Magtibay-Ramos)。コンタクト・センターは、2005年の時点でBPO産業の生産の75%を占め、雇用も同産業の70%、約11万人を占めた。その傾向は2011年まで変わらない。2015年においても、上述の結果からコンタクト・センターの雇用が少なくとも23万9000人と最大であると予想される。

BPO産業の経済規模は、表6に示すよう

に2000年にはフィリピンのGDPの0.075%であったが、2016年には8%にまで成長することが計画されている。雇用者数と収入の状況を見ると、2004年に9万4486人の雇用を生み、収入は13.7億ドルであった。2016年2月3日の「マニラ・タイムズ」(2016年2月3日)発表によれば、2015年は1,000以上の会社による110万人の直接雇用で220億ドルを稼いで、目標としていた210億ドルを超えたと伝えている。また、2016年までに320万人の間接雇用を創出すると予想されているので、BPO産業の直接雇用の2.5倍の間接雇用が見込まれ、波及効果の大きな産業に成長している (Raja Mikael Mitra)。

表7 BPO産業カテゴリー別雇用の割合と増加率(%)

	2011年の割合	2004-2011年平均増加率
① コンタクトセンター	63.8	31.12
② 情報記録・編集	1.6	43.12
③ アニメーション	0.6	15.08
④ ソフトウェア開発	8.2	24.48
⑤ その他BPO	25.9	41.97
合計	100.0	32.56
(出所) Marriel.M.Remulla, Grace M.Medina, 2012を加工		

BPO産業のカテゴリー別の雇用データは、表7の通りである。2004年から2011年までしか入手できず、少し古いですが、2011年の各カテゴリーの雇用の割合は①コンタクト・センターの雇用者が63.8%と半数以上を占め、⑤その他BPOが25.9%である。①コンタクト・センターの雇用以外は見るとべきものがないといっても過言ではない。また2004年から2011年の雇用合計の年平均

増加率は、32.56%と驚異的な増加率であるが、これより高い増加率のカテゴリーは②情報記録編集と⑤その他BPO産業であり、①コンタクト・センターは31.12%で、合計の増加率よりはわずかに低いほぼ合計の増加率と等しい。フィリピンのBPO産業の雇用は、すなわちコンタクト・センターのオペレーターの雇用を中心として、管理職や専門職、テクニシャンが波及的に雇

用される構造である。コンタクト・センターと異なる核となりそうなカテゴリーは④ソフトウェア開発であるが、24.48%の伸びで今後伸びるかどうかは人材の供給に依存しているといえよう。

4. 賃金の変化

表8は、2012年から2015年のサービス業の1日当たりの平均賃金と同期間の平均伸び率を示している。平均伸び率が一番高いのは、専門・科学的・技術的サービスで、2015年の1日当たり平均賃金も高く707.78ペソ（1ペソ約2.3円）である。二番目に伸び率が高いのは、芸術、エンターテイメントであるが、2015年の1日当たりの平均賃金は444.67ペソでサービス業全体の平均賃金432.11ペソよりやや高い程度で、金額的にはそれほど高くない。三番目に伸び率が高いのは宿泊・飲食サービス

業5.08%で2015年の1日当たりの平均賃金は325.88ペソでサービス業の平均より低い。BPO産業の成長の波及効果とみられる産業の賃金が伸びていることが、賃金全体の底上げをしている。

BPO産業の代表とされる情報・通信サービスの賃金の伸び率は3.12%、金融・保険の賃金の伸び率は1.20%とサービス業全体の賃金の伸び率より低い。専門・科学的・技術的サービスの賃金が伸びているのは、医学情報記録・編集や法律情報記録・編集のカテゴリーである。需要が急速に伸びて、人材の供給が追い付かない状況が予想され、他方情報・通信業や金融業のカスタマー・サービスの需要は安定期に入ったとってよさそうである。今後の成長は、記録・編集等の新たな分野の人材供給にかかってこよう。

表8 サービス業の一日当たりの平均賃金(ペソ)				
		2012	2015	年平均伸び率%
サービス業		383.48	432.11	4.06
1	卸・小売り・自動車修理業	282.05	314.34	3.68
2	輸送・倉庫	351.75	396.57	4.08
3	宿泊・飲食サービス	280.86	325.88	5.08
4	情報・通信	548.01	600.85	3.12
5	金融・保険	579.26	600.36	1.20
6	不動産	495.18	525.06	1.97
7	専門・科学的・技術的サービス	591.39	707.78	6.17
8	管理・サポートサービス	480.94	547.71	4.43
9	公共・防衛・警備	533.66	581.75	2.93
10	教育	677.62	760.77	3.93
11	健康・社会福祉	484.73	558.37	4.83
12	芸術、エンターテイメント	372.55	444.67	6.08
13	その他	179.27	195.09	2.86

(出所) "2016 Philippine Industry Yearbook of Labour Statistics"
<https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/ird/pressrelease/PIYLS%202016%20PUBLICATION.pdf>

結論

本稿では、近年フィリピンの経済成長を牽引している BPO 産業の成長と雇用への効果について分析した。まず、失業率が低下傾向にあることは、経済成長が雇用の増加を伴って達成されていることを示している。BPO 産業そのものの雇用の増加はもちろんであるが、間接的雇用効果が大きい。飲食サービス業の接客サービス職の雇用の増加や不熟練労働者の雇用の増加、その他の産業の不熟練労働者の雇用の増加が、間接的雇用の裾野の広さをうかがわせる。成長のリーディング産業である BPO 産業は、細分類では情報・通信業と金融業のカスタマー・サービスが中核産業である。BPO 産業の категория では、コンタクト・センターとなっている。カスタマー・サービス職は、労働集約的で、賃金もそれほど高くない。おもにアメリカからのコンタクト・センターへの投資によって創られた雇いで、英語が堪能であることと賃金が比較的安いことがフィリピンへの投資の動機となっている。しかし、需要は一巡したようにみられ、今後とも持続的に成長していく BPO 産業の категория としては、ソフトウェア開発とみられるが、こちらは世界的に人材が不足している分野であり、フィリピンでも

供給不足の分野とみられる。他方、医療記録・編集や法律記録・編集の人材は、育成もソフトウェア開発の人材育成より容易で、伸びる余地も大きいとみられるが、こちらでも、英語に堪能で比較的賃金が安いことが誘引となっている。英語が堪能で、賃金が比較的安いというキーワードでは、賃金が上昇してくると比較優位を喪失することを意味する。その点では、需要されている労働力はマニュアル・ワーカーであって熟練労働力ではない。結論をいうなら現状のフィリピンの IT 産業は、低賃金労働集約的産業である。需要に対して供給が十分であれば、賃金はいつまでも上がらないが、それがいいとは言い難い。賃金が高くても需要のあるのが高付加価値産業で、その意味からも、次世代の産業を見据えた開発戦略へのシフトが持続的成長の課題である。

(注)

1.Secondary Education Regional Information Base Country Profile Philippines: <http://www.uis.unesco.org/Library/Documents/Philippines.pdf>

2017.1.10 閲覧)

2.<https://www.oxfordbusinessgroup.com/overview/strength-strength-sector-continues-expand-higher-value-services>)

gtir/2016/pdf/10.pdf

『マニラ・タイムズ』:

<http://www.manilatimes.net/bpo-sector-revenue-exceeds-2015-target/242887/>

[参考文献]

日本語

小林英夫[1991]『戦後日本資本主義と『東アジア経済圏』御茶の水書房。

日本貿易振興機構 JETRO : https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/

IAM e-Magazine 第20号

2017年3月15日発行

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (IAM)

英語

アジア開発銀行 Asian Development Bank,
"Key Indicators 2016":

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2016>

National University of Singapore Lee Kuan Yew School of Public Policy - Microsoft Case Studies Series on Information Technology, Public Policy and Society, 2014, *Business Process Outsourcing in the Philippines*,

<https://lkyspp.nus.edu.sg/wp-content/uploads/2014/12/Business-Process-Outsourcing-in-the-Philippines.pdf>

フィリピン国家経済開発庁 (NEDA):
https://www.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2016/11/23-November-2016.xlsx&hl=en_US

Nedelyn Magtibay-Ramos, Gemma Estrada, and Jesus Felipe, 2007, *An Analysis of the Philippine Business Process Outsourcing Industry*, ERD working Paper series No.93, 2007. March, Asian Development Bank p.3

<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/28359/wp093.pdf>

Philippine Statistics Authority, 2016

Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics,

<https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/ird/pressrelease/PIYLS%202016%20P>

Souleima El Achkar Hilal, Theo Sparreboom, Douglas Mead [2013], *The Philippines Employment Projections Model: Employment targeting and scenarios*, Employment Working Paper, No. 140, p.19.

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_elm/---trends/documents/publication/wcms_213378.pdf

Oxford Business Group:

<https://www.oxfordbusinessgroup.com/overview/strength-strength-sector-continues-expand-higher-value-services>

Raja Mikael Mitra, 2013, *The Information Technology and Business Process Outsourcing Industry: Diversity and Challenges in Asia*, ADB Economics WPS, No.365,

<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/30384/ewp-365.pdf>, (2017年1

月5日閲覧)